

貸借対照表

令和7年3月31日現在

公益社団法人広島県環境保全センター

単位:円

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	81,954	176,049	△94,095
預金	81,196,990	88,626,657	△7,429,667
検査事業収入未収金	50,281,264	38,905,764	11,375,500
貸倒引当金	△301,688	△233,435	△68,253
未収会費	36,000	139,000	△103,000
貯蔵品	85,294	117,914	△32,620
前払費用	58,794	320,499	△261,705
流動資産合計	131,438,608	128,052,448	3,386,160
2. 固定資産			
(1)基本財産			
土地	95,075,300	95,075,300	0
基本財産合計	95,075,300	95,075,300	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	110,307,000	103,834,000	6,473,000
本所事務所建替工事積立資産	24,435,570	22,605,570	1,830,000
経営安定化準備資産	0	14,621,901	△14,621,901
外壁その他改修工事積立資産	2,640,000	1,980,000	660,000
空調機器更新工事積立資産	0	13,446,000	△13,446,000
システム保守費及びサービス使用料積立資産	7,326,000	4,884,000	2,442,000
システム開発費積立資産	14,850,000	9,900,000	4,950,000
東広島支所移転施設整備工事積立資産	22,462,000	11,231,000	11,231,000
特定資産合計	182,020,570	182,502,471	△481,901
(3)その他固定資産			
建物	69,860,937	73,250,563	△3,389,626
建物付属設備	26,336,968	10,716,070	15,620,898
構築物	3,866,945	4,549,346	△682,401
什器備品	2,389,174	2,393,202	△4,028
リース資産	22,081,091	2,554,860	19,526,231
建物仮勘定	990,000	0	990,000
ソフトウェア仮勘定	9,562,058	4,587,858	4,974,200
長期事業収入未収金	4,063,719	4,546,748	△483,029
貸倒引当金	△3,206,864	△3,791,323	584,459
電話加入権	312,232	312,232	0
敷金	591,000	591,000	0
保証金	1,150,000	1,150,000	0
その他固定資産合計	137,997,260	100,860,556	37,136,704
固定資産合計	415,093,130	378,438,327	36,654,803
資産合計	546,531,738	506,490,775	40,040,963

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
短期リース債務	6,657,033	1,459,920	5,197,113
未払費用	27,872,241	18,466,571	9,405,670
預り金	4,310,456	6,782,970	△2,472,514
賞与引当金	4,331,000	3,935,000	396,000
流動負債合計	43,170,730	30,644,461	12,526,269
2. 固定負債			
長期リース債務	15,574,546	1,094,940	14,479,606
退職給付引当金	110,307,000	103,834,000	6,473,000
固定負債合計	125,881,546	104,928,940	20,952,606
負債合計	169,052,276	135,573,401	33,478,875
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	377,479,462	370,917,374	6,562,088
(うち特定資産への充当額)	(95,075,300)	(95,075,300)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(71,713,570)	(78,668,471)	(△6,954,901)
正味財産合計	377,479,462	370,917,374	6,562,088
負債及び正味財産合計	546,531,738	506,490,775	40,040,963

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益社団法人 広島県環境保全センター

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[1,000]	[1,000]	[0]
特定資産受取利息	1,000	1,000	0
受取会費	[1,092,000]	[1,104,000]	[△12,000]
正会員受取会費	1,092,000	1,104,000	△12,000
事業収益	[365,751,200]	[264,570,800]	[101,180,400]
検査事業収益	365,751,200	264,570,800	101,180,400
受託収益	[3,012,090]	[3,980,990]	[△968,900]
受託収益	3,012,090	3,980,990	△968,900
雑収益	[343,625]	[1,502,642]	[△1,159,017]
受取利息	12,244	1,594	10,650
雑収益	331,381	1,501,048	△1,169,667
経常収益計	370,199,915	271,159,432	99,040,483
(2) 経常費用			
事業費	[361,637,331]	[321,587,283]	[40,050,048]
役員報酬	5,175,200	4,945,533	229,667
給料手当	201,932,754	184,207,586	17,725,168
退職給付費用	6,453,581	9,036,808	△2,583,227
賞与引当金繰入額	4,318,007	3,923,195	394,812
福利厚生費	31,777,018	35,596,595	△3,819,577
会議費	1,970,001	1,906,975	63,026
旅費交通費	13,808,531	5,915,389	7,893,142
通信運搬費	18,246,071	13,032,236	5,213,835
消耗備品費	886,729	3,565,864	△2,679,135
消耗品費	10,634,976	4,938,596	5,696,380
印刷製本費	1,985,418	1,491,208	494,210
光熱水料費	5,484,955	5,552,669	△67,714
被服費	978,931	575,929	403,002
車両費	12,023,463	9,592,098	2,431,365
修繕費	319,291	3,123,563	△2,804,272
使用料及び賃借料	11,134,844	11,530,213	△395,369
保険料	1,808,611	1,308,361	500,250
諸謝金	420,000	280,000	140,000
租税公課	2,232,130	2,341,895	△109,765
委託料	8,445,073	8,109,304	335,769
広告費	488,916	519,444	△30,528
支払助成金	9,000	425,541	△416,541
支払負担金	7,361,750	4,600,956	2,760,794
減価償却費	13,905,398	7,382,744	6,522,654
貸倒引当金繰入額	△163,317	△2,315,419	2,152,102

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	[2,000,496]	[3,032,203]	[△1,031,707]
役員報酬	544,800	657,800	△113,000
給料手当	77,811	87,615	△9,804
退職給付費用	19,419	27,192	△7,773
賞与引当金繰入額	12,993	11,805	1,188
福利厚生費	95,617	107,108	△11,491
会議費	576,006	554,197	21,809
旅費交通費	0	18	△18
通信運搬費	2,404	2,575	△171
消耗備品費	406	3,810	△3,404
消耗品費	2,624	1,731	893
光熱水料費	14,760	14,827	△67
車両費	208	302	△94
修繕費	316	24,109	△23,793
使用料及び賃借料	14,272	13,922	350
交際費	342,622	1,264,057	△921,435
保険料	3,094	3,094	0
徴収不能会費	127,000	0	127,000
租税公課	20,170	41,555	△21,385
委託料	28,016	26,202	1,814
支払負担金	72,202	144,485	△72,283
減価償却費	45,756	45,799	△43
経常費用計	363,637,827	324,619,486	39,018,341
評価損益等調整前当期経常増減額	6,562,088	△53,460,054	60,022,142
特定資産評価損益等	[0]	[0]	[0]
特定資産評価損益	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,562,088	△53,460,054	60,022,142
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
償却債権取立益	0	12,000	△12,000
経常外収益計	0	12,000	△12,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	7	△7
経常外費用計	0	7	△7
当期経常外増減額	0	11,993	△11,993
当期一般正味財産増減額	6,562,088	△53,448,061	60,010,149
一般正味財産期首残高	370,917,374	424,365,435	△53,448,061
一般正味財産期末残高	377,479,462	370,917,374	6,562,088
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	377,479,462	370,917,374	6,562,088

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①貯蔵品・・・個別法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①建物・・・直接法による定額法
 ②建物付属設備、構築物及び什器備品・・・直接法による定率法
 （平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）
 ③リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
 ②賞与引当金・・・賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該事業年度負担額を計上している。
 ③貸倒引当金・・・一般債権については法人税法に定める基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

- ①所有権移転外ファイナンスリース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて処理している。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められた場合は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(5) 消費税等の会計処理

- ①消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	95,075,300	0	0	95,075,300
小 計	95,075,300	0	0	95,075,300
特定資産				
退職給付引当資産	103,834,000	6,473,000	0	110,307,000
本所事務所建替工事積立資産	22,605,570	1,830,000	0	24,435,570
経営安定化準備資産	14,621,901	0	14,621,901	0
外壁その他改修工事積立資産	1,980,000	660,000	0	2,640,000
空調機器更新工事積立資産	13,446,000	0	13,446,000	0
システム保守費及びサービス使用料積立資産	4,884,000	2,442,000	0	7,326,000
システム開発費積立資産	9,900,000	4,950,000	0	14,850,000
東広島支所移転施設整備工事積立資産	11,231,000	11,231,000	0	22,462,000
小 計	182,502,471	27,586,000	28,067,901	182,020,570
合 計	277,577,771	27,586,000	28,067,901	277,095,870

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	95,075,300	(0)	(95,075,300)	—
小 計	95,075,300	(0)	(95,075,300)	—
特定資産				
退職給付引当資産	110,307,000	—	(0)	(110,307,000)
本所事務所建替工事積立資産	24,435,570	(0)	(24,435,570)	—
経営安定化準備資産	0	(0)	(0)	—
外壁その他改修工事積立資産	2,640,000	(0)	(2,640,000)	—
空調機器更新工事積立資産	0	(0)	(0)	—
システム保守費及びサービス使用料積立資産	7,326,000	(0)	(7,326,000)	—
システム開発費積立資産	14,850,000	(0)	(14,850,000)	—
東広島支所移転施設整備工事積立資産	22,462,000	(0)	(22,462,000)	—
小 計	182,020,570	(0)	(71,713,570)	(110,307,000)
合 計	277,095,870	(0)	(166,788,870)	(110,307,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	125,541,740	55,680,803	69,860,937
建物付属設備	67,278,641	40,941,673	26,336,968
構築物	14,699,015	10,832,070	3,866,945
什器備品	17,316,847	14,927,673	2,389,174
リース資産	74,710,348	52,629,257	22,081,091
合 計	299,546,591	175,011,476	124,535,115

財産目録

(令和7年3月31日現在)

公益社団法人 広島県環境保全センター

単位:円

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	81,954
	預金	普通預金	運転資金として	81,196,990
		広島銀行 大手町支店(0718751)		55,906,861
		広島銀行 大手町支店(3287599)		20,120
		広島銀行 大手町支店(3398897)		530,607
		広島銀行 西風新都支店(3066021)		731,675
		もみじ銀行 沼田支店(0338960)		69,443
		もみじ銀行 沼田支店(3021253)		4,102,656
		広島県信用農業協同組合連合会		6,368,679
		中国銀行 広島支店		1,812
		三井住友銀行 広島支店		10,170
	郵便振替(01390-8-39575)		9,971,495	
	郵便貯金(15130-33348961)		3,483,472	
	検査事業収入未収金	検査手数料の短期未収金	公益目的事業の財源として	50,281,264
貸倒引当金	検査手数料の未収金に対するもの	検査手数料未収金の貸倒損失に備えるため	△301,688	
未収会費	会員からの会費未収分	法人会計の財源として	36,000	
貯蔵品	切手等本所・各支所分	法定検査事業及び管理業務で使用	85,294	
前払費用	未経過火災保険料	事務所火災保険料として	58,794	
流動資産合計				131,438,608
(固定資産)				
基本財産				
	土地	2,311.66㎡ 広島市安佐南区大塚西四丁目2番28号	公益目的保有財産であり、法定検査事業の施設として使用している。また共用財産であり、うち99％は公益目的財産として法定検査事業、1％は管理運営の用に供している。	95,075,300

単位：円

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
特定資産	退職給付引当資産	普通預金	退職金支払いの財源として積立てている。	110,307,000
		郵便振替(01350-7-84884)		60,296,994
		定期預金		60,296,994
		中国銀行 広島支店		50,010,006
		伊予銀行 広島支店		10,000,000
		山口銀行 広島支店		10,003,602
		広島銀行 大手町支店		10,002,802
		山陰合同銀行 広島支店		10,000,000
		山陰合同銀行 広島支店		10,003,602
		定期預金		24,435,570
	本所事務所建替工事積立資産	広島銀行 西風新都支店	将来の本所事務所建替工事のため積立てている。 ※共用財産であり、99%を公益目的事業に、1%を管理運営事業に按分	14,435,570
		定期預金		
		三井住友銀行 広島支店		10,000,000
		定期預金		0
	経営安定化準備資産	広島銀行 西風新都支店	経営安定化のため積立てている。 ※共用財産であり、99%を公益目的事業に、1%を管理運営事業に按分	0
		定期預金		0
	外壁その他改修工事積立資産	普通預金		2,640,000
		広島銀行 大手町支店(3439101)		2,640,000
	空調機器更新工事積立資産	普通預金	将来の資産再取得のため積立てている。 ※共用財産であり、99%を公益目的事業に、1%を管理運営事業に按分	0
		広島銀行 大手町支店(3439119)		0
	システム保守費及びサービス使用料積立資産	定期預金	将来の費用負担を補うため積立てている。 ※共用財産であり、99%を公益目的事業に、1%を管理運営事業に按分	7,326,000
		広島銀行 西風新都支店		7,326,000
	システム開発費積立資産	定期預金	将来のシステム開発のため積立てている。 ※共用財産であり、99%を公益目的事業に、1%を管理運営事業に按分	14,850,000
		広島銀行 西風新都支店		14,850,000
	東広島支所移転施設整備工事積立資産	定期預金	将来の資産再取得のため積立てている。 ※共用財産であり、99%を公益目的事業に、1%を管理運営事業に按分	22,462,000
		広島銀行 西風新都支店		22,462,000
その他 固定資産	建物	862.7㎡ 広島市安佐南区大塚西四丁目2番28号2階建	公益目的保有財産であり、法定検査事業の施設として使用している。また、共用財産であり、うち99%は公益目的財産として法定検査事業、1%は管理運営の用に供している。	69,860,937
		建物付属設備		
	建物付属設備	広島市安佐南区大塚西四丁目2番28号	公益目的保有財産であり、法定検査事業の施設として使用している。また、共用財産であり、うち99%は公益目的財産として法定検査事業、1%は管理運営の用に供している。	26,336,968
		機械設備等		
	構築物	広島市安佐南区大塚西四丁目2番28号	公益目的保有財産であり、法定検査事業の施設として使用している。また、共用財産であり、うち99%は公益目的財産として法定検査事業、1%は管理運営の用に供している。	3,866,945
		外構等		
	什器備品	広島市安佐南区大塚西四丁目2番28号	公益目的保有財産であり、法定検査事業に使用している。また、共用財産であり、うち99.5%は公益目的財産として法定検査事業、0.5%は管理運営の用に供している。	2,389,174
		各事業で使用する備品29件		
	リース資産	検査機器・検査システム6件	公益目的保有財産であり、法定検査事業に使用している。	22,081,091
		検査機器・検査システム6件		
	建物仮勘定	東広島市八本松町米満198番地1	東広島支所移転施設整備工事のため。	990,000
		建物仮勘定		
	ソフトウェア仮勘定	広島市安佐南区大塚西四丁目2番28号	ソフトウェア開発のため。	9,562,058
		ソフトウェア仮勘定		

単位：円

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	長期事業収入未収金	検査手数料の長期未収金	公益目的事業の財源として	4,063,719
	貸倒引当金	検査手数料の未収金に対するもの	検査手数料未収金の貸倒損失に備えるため	△3,206,864
	電話加入権	NTT西日本(082-246-7703, 082-246-7975 082-246-7990, 082-246-9559)	各事業で使用している。	312,232
	敷金	東広島市西条上市町7番42号 (株)NTT西日本アセット・プランニング	東広島支所事務所・駐車場として使用している。	591,000
	保証金	西日本高速道路(株)	大口・多頻度割引保証金	1,150,000
固定資産合計				415,093,130
資産合計				546,531,738
(流動負債)				
	短期リース債務	検査機器	所有権移転外リース資産	6,657,033
	未払費用	経費に対する未払金	各事業に係る費用	27,872,241
	預り金	社会保険料、住民税等	職員負担分預り金等	4,310,456
	賞与引当金	職員に対するもの	職員40名に対する賞与の支払に備えたもの。	4,331,000
流動負債合計				43,170,730
(固定負債)				
	長期リース債務	検査機器	所有権移転外リース資産	15,574,546
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員32名に対する退職金の支払に備えたもの。	110,307,000
固定負債合計				125,881,546
負債合計				169,052,276
正味財産				377,479,462

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載しているため省略する

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	4,024,758	0	516,206	3,508,552
賞与引当金	3,935,000	4,331,000	3,935,000	4,331,000
退職給付引当金	103,834,000	6,473,000	0	110,307,000